【変更届出における添付書類一覧】

▶ 変更が生じた日から**１０日以内**に提出してください。（介護保険法第78条の5、第82条）

▶ **付表の内容に変更がある場合には、付表に変更箇所を記入の上、提出してください。**

▶ 変更内容によっては、「添付書類例」以外の書類を提出していただく場合もあります。

▶ 一覧表中、各サービスは介護予防を含みます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 変更内容 | 添付書類例 | 留意事項 |
| １ | 事業所（施設）の名称 | ・運営規程 |  |
| ２ | 事業所（施設）の所在地※事前に図面協議必要 | ・運営規程 | ・電話番号及びFAX番号が変更になった場合はその旨報告。 |
| ３ | 申請者の名称 | ・登記事項証明書（原本） |  |
| ４ | 主たる事務所の所在地 | ・登記事項証明書（原本） | ・電話番号及びFAX番号が変更になった場合はその旨報告。 |
| ５ | 法人等の種類 | ・登記事項証明書（原本） |  |
| ６ | 代表者（開設者）の氏名、生年月日、住所及び職名 | ・登記事項証明書（原本）※登記上、代表者が明確でない場合には、代表者に選任した旨の議事録・誓約書（参考様式） |  |
| ７ | 登記事項証明書又は条例等（当該事業に関するものに限る。） | ・登記事項証明書（原本） | ・事業所が複数ある場合は、原本を１部提出し、他の事業所は余白に「原本は〇〇事業所の変更届に添付」等記載しコピーで可。 |
| ８ | 共生型サービスの該当有無 |  | 対象サービス地域密着型通所介護 |
| ９ | 事業所（施設）の建物の構造及び専用区画等※事前に図面協議必要 | ・平面図(標準様式３※標準様式以外の任意様式も可) |  |
| １０ | 事業所（施設）の管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴 | ・勤務形態一覧表（標準様式１※各サービス毎の様式を使用）・誓約書（標準様式６） | ・氏名、住所のみ変更の場合は、勤務形態一覧表及び誓約書は不要 |
| ・経歴書（標準様式２） | 対象サービス認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、看護小規模多機能型居宅介護 |
| ・主任介護支援専門員研修修了証（経過措置期間中は介護支援専門員証の写し） | 対象サービス居宅介護支援 |
| １１ | 運営規程 | ・変更後の運営規程 | ・下線を引く、マーキングをするなど、変更箇所が分かるようにしてください。 |
| １２ | 協力医療機関（病院）・協力歯科医療機関 | ・協力医療機関等と取り交わした契約書等の写し | 対象サービス小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護 |
| １３ | 事業所の種別 |  |  |
| １４ | 介護老人福祉施設、介護老人保健施設又は病院等との連携・支援体制 | ・連携、支援体制が分かるもの（協定書等） | 対象サービス小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、看護小規模多機能型居宅介護 |
| １５ | 本体施設、本体施設との移動経路等 | ・本体施設の状況が分かるもの | 対象サービス地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 |
| １６ | 併設施設の状況等 | ・併設する施設の状況が分かるもの | 対象サービス地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 |
| １７ | 連携する訪問看護を行う事業所の名称 | ・連携する訪問看護事業所と取り交わした契約書等の写し | 対象サービス定期巡回・随時対応型訪問介護看護 |
| １８ | 連携する訪問看護を行う事業所の所在地 | ・連携する訪問看護事業所と取り交わした契約書等の写し | 対象サービス定期巡回・随時対応型訪問介護看護 |
| １９ | 介護支援専門員の氏名及びその登録番号 | ・勤務形態一覧表（標準様式１※各サービス毎の様式を使用）・当該事業所に勤務する介護支援専門員一覧（標準様式７）ｆ | 対象サービス小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援 |
| ２０ | サービス提供責任者の氏名、生年月日、住所及び経歴 | 経歴に応じて、次の書類のいずれか・介護福祉士の場合、「介護福祉士登録証」・介護職員基礎研修課程修了者及び訪問介護に関する１級課程修了者の場合、「当該研修を修了した旨の証明書の写し」・訪問介護に関する２級課程修了者の場合、「当該研修を修了した旨の照明書の写し」及び「３年以上介護等の業務に従事したことがわかる書類」 | 対象サービス訪問型サービス |